

令和5年度

第1回定期監査報告書

【監査対象部：健康福祉部】

（生活福祉課
保険年金課
介護保険課
障害福祉課）

令和5年11月16日

多摩市監査委員

令和5年度第1回定期監査報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和5年度第1回定期監査を実施したので、同条第9項の規定により監査結果に関する報告書を提出する。

令和5年11月16日

多摩市監査委員 込山 博

多摩市監査委員 荒谷 隆見

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

2 監査の対象

健康福祉部〔生活福祉課、保険年金課、介護保険課、障害福祉課、発達支援担当課長〕

3 監査の範囲

令和5年4月1日から令和5年8月31日までの、財務に関する事務の執行及びその他関連事務事業全般について（国、都支出金等の関係文書並びに扶助費、補助金及び助成金に関しては、令和4年度執行分を含む。）

4 監査の期間

令和5年7月11日から令和5年11月15日まで

5 監査の着眼点及び評価項目

- (1) 収支の数値等に誤りがなく、正確に執行されているか
- (2) 財務及び事務全般は、法令等に従って適正に執行されているか
- (3) 効率的な予算執行が行われているか
- (4) 契約事務は、適正に行われているか
- (5) 補助金、助成金の交付等の事務処理は、適正に行われているか

- (6) チェック体制は、整備されているか
- (7) 財産物品等は、適切に管理されているか
- (8) 事務事業の執行にあたって市民福祉の増進、市民負担の軽減、市民サービスの向上に努めているか
- (9) 社会情勢や行政需要の変化への対応は、なされているか
- (10) 事務処理は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか
- (11) 組織は、簡素かつ合理的なものとなっているか
- (12) 各部局間の連携、整合性、総合性がとれ、公平性、信頼性が確保されているか

6 監査の実施内容

監査対象の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業管理について、前項に掲げた「監査の着眼点及び評価項目」に基づき、関係諸帳簿類、総合事務管理システムの財務会計及び文書管理データの確認、意見聴取等により監査を行った。

また、物品管理、現金及び郵券管理、個人情報取扱いについては、実地調査を行った。

備品台帳に登載されている監査対象の物品は、令和5年8月31日現在、重要物品（取得価格又は評価額が50万円以上のもの）14品、一般物品332品の合計346品である。重要物品については14品、一般物品については136品をそれぞれ抽出し、合計150品を実地により調査を行った。抽出の条件は、重要物品は、全品を対象とし、一般物品は、各課総数30品（重要備品含む）を対象とし、物品の種別が偏らないようにした。

なお、監査にあたっては、多摩市監査基準に関する規程（令和2年4月1日監査規程第1号）に準拠して実施した。

第2 監査の結果及び意見

監査の結果、各事務事業は、概ね適正に執行されているものと認められたが、一部に改善を要する事項が見受けられた。以下、改善を要する事項を中心に、各項目に分けて記述する。該当事案への対応に留まらず、今後の事務処理にあたっての留意点として、本監査結果を組織的に広く共有するとともに、継承し、活かしていただくことを期待する。

なお、事務処理上留意すべき軽微な事項については、その都度、口頭で改善を求めた。

1 歳入歳出予算の執行について

(1) 財務事務について

ア 共同生活援助都加算給付費について、月額払いであるが、一部の社会福祉法人から提出された請求書の明細書の誤りを見過ごし、過大に給付している月があった。（障害福祉課）

イ 多摩市ひまわり教室について、運営を社会福祉法人に委託しているが、利用料の収納は私人に委託することができない事務であるにも関わらず、運営に含めて委託していた。（発達支

援室)

ウ 講師謝礼について、源泉所得税を誤った金額で徴収していた。(発達支援室)

エ 窓口用の小冊子について、一部に市独自のページを作成していたが、既製品として消耗品で購入していた。(保険年金課)

オ 保険料の賦課誤りに伴う保険料負担金返還金について、誤った歳入科目で予算計上していた。(保険年金課)

「地方自治法」、「多摩市会計事務規則」等の関係法令に基づき、適正に処理されたい。

(2) 契約事務について

ア 特命で契約をしている使用料について、予算執行伺で特命の理由を記載していないものがあった。(生活福祉課)

イ 特命で契約をしている業務委託について、契約伺の特命の理由が不明確なものがあった。(保険年金課、障害福祉課)

ウ 契約書を省略し発注書(請書・履行確認兼用)を作成している業務委託について、請書欄の日付が未記載のものがあった。(保険年金課)

エ 工事の契約期間について、発注書、予算執行伺、見積依頼書に記載された期間がすべて異なっているものがあった。(生活福祉課)

「多摩市契約事務規則」、契約事務の手引等に基づき、適正に処理されたい。

2 文書事務及び事務決裁について

(1) 文書事務について

ア 収入支出の証拠文書について、「多摩市文書管理規程」では保存年限を10年と規定しているが、3年、5年としているものがあった。(生活福祉課、障害福祉課)

イ 東京都、社会福祉法人等からの文書について、文書管理システムにより記録をしていないものがあった。(生活福祉課、保険年金課、障害福祉課)

ウ 東京都後期高齢者医療広域連合からの補助金交付申請の依頼文書について、交付申請書後の日付で收受していた。また、関係者へ供覧を行っていなかった。(保険年金課)

エ 中国残留邦人等日本語教育支援費について、事業実施要綱に基づく申請及び決定が行われずに支給していた。(生活福祉課)

オ 福祉援護費支給承認通知書の起案文書について、支給決定額の根拠となる積算等が明確にされていない。(生活福祉課)

カ 意思疎通支援登録審査員について、審査員の選定や謝礼等の意思決定が行われていなかった。(障害福祉課)

キ 被保険者から提出された多摩市国民健康保険療養費支給申請書・療養費支給請求書について、申請・請求日と申請・請求金額が全て未記載であった。また、同請求書について、要綱とは異なる手続きを行っていた。(保険年金課)

ク 被保険者から提出された多摩市国民健康保険総合健康診査料助成金交付請求書について、請求日と請求金額が未記載のものが多数あった。(保険年金課)

ケ 中国残留邦人等支援給付費の支援給付(変更)決定について、文書管理システムを使用せず簡易な方法で決裁処理をしていた。(生活福祉課)

「多摩市文書管理規程」、「文書事務の手引」等に基づき、適正に処理されたい。また、要綱が実情に合わないのであれば、改定することを検討されたい。

(2) 事務決裁について

ア 意思疎通支援事業業務委託の契約伺について、決裁権者である部長の押印がなかった。(障害福祉課)

「多摩市事務決裁規程」に基づき、適正に処理されたい。

3 物品の管理について

(1) 備品シールについて、「多摩市物品規則」では、貼付し難い物、貼付することが不相当と認められる物以外は、備品に貼付しなければならないと規定しているが、貼付していないものがあつた。(発達支援室)

(2) 備品シールについて、シールの一部がはがれ、備品番号が確認できないものがあつた。(障害福祉課)

「多摩市物品規則」に基づき、適正に処理されたい。

4 現金等の管理について

- (1) 資金前渡を受けた自賠償保険料及び重量税印紙代の支払いについて、現金管理簿に記録していなかった。(生活福祉課)
- (2) 歳入還付金等の預金利子について、現金管理簿に記録していなかった。(保険年金課)
- (3) 特別旅費について、資金前渡していないものを現金管理簿に記載していた。(障害福祉課)
- (4) 駐車場代について、精算していないものを現金管理簿に記載していた。(介護保険課)

「会計事務規則」、会計事務の手引き等に基づき、適正に処理されたい。

5 個人情報等の管理について

個人情報を取扱う業務において、「個人情報取扱特記事項」に基づく個人情報保護管理者の設置について、受託者から「個人情報の責任体制等報告書」により報告されていないものがあつた。(生活福祉課、発達支援室)

また、受託者から「個人情報の責任体制等報告書」により報告されていたが、文書管理システムにより記録していないものがあつた。(保険年金課)

個人情報の取扱いには細心の注意を払うとともに、「個人情報取扱特記事項」に基づき適正に取扱われたい。

第3 監査結果の総括

今回の監査結果を踏まえ、総括的に意見を述べる。

市では、適正な事務の執行の確保に向けて組織として取り組まれているが、今回の定期監査においても、一部の事務において、事務処理の誤りや、ルールを遵守していない事務の執行事例が見受けられた。規則や各種マニュアル、手引書等の内容を共有するとともに、ルールに沿って事務処理を行うことについて、あらためて周知・徹底を図るなど、組織として対応を図られたい。

なお、組織的な注意喚起と予防措置を講ずることを期待すべく、基本的に再認識しておくべき事項について、意見する。

1 組織的な意思決定行為について

「多摩市文書管理規程」では、「すべての事案の処理は、文書によることを原則とする」ことを定めている。また、「文書事務の手引」では、「意思決定は、組織目的を達成するために何をするのかを決めること」とし、その決定に際して起案者や決定権者などが留意すべき主な事項として、

「行政運営における公正の確保と透明性の向上が図られていること」、「必要な手続・処分の基準・審査基準を明らかにすること」などが示されている。今回の監査では、要綱に基づく申請及び決定を行わずに支援費を支給していた事例や、支給額の決定にあたり積算の根拠を明確にしていな事例、審査員の選定や謝礼金額の意思決定を行っていない事例が見受けられた。

自治体が行う事務事業は、「何を、いつ、どのようにして行うか」を、組織として判断し、実施する行為である。その内容や意思決定の過程を明確にしておくことは、市民への説明責任を果たす観点からも重要なことである。適正な事務執行に取り組まれない。

2 個人情報を取り扱う委託業務に係る事務について

市では、個人情報に係る業務の処理を外部に委託する際は、委託契約書に、個人情報に関わる特記仕様書である「個人情報取扱特記事項」を添付することとし、個人情報の取扱いを明らかにするとともに、個人情報管理者の設置や、個人情報の取扱いに係る受託者の責任体制の報告などを求めている。個人情報の管理については、過去の定期監査報告書でも意見を述べてきたが、今回の監査においても、個人情報取扱特記事項に基づく「個人情報の責任体制等報告書」が提出されていない事例が見受けられた。

個人情報取扱特記事項は、個人情報を取り扱う業務を委託する際に、留意すべき事項を明らかにし、委託業務の履行における個人情報の適正な管理を確保するものである。適正な事務執行に取り組まれない。

3 適正な事務の執行にむけて

「第2 監査の結果及び意見」で述べたとおり、今回の監査では、「歳入歳出予算の執行」、「文書事務及び事務決裁」、「物品等の管理」、「現金等の管理」、「個人情報等の管理」において、改善を要する事項が見受けられた。また、改善を要する事項の中には、地方自治法施行令第158条に掲げる歳入に該当していない収納の事務を私人に委託していたなど、永年にわたって、誤った事務処理を行っていた事例も見受けられた。事務の執行にあたっては、安易に前例を踏襲することなく、根拠となる法令、規則、手引き等の内容を確認のうえ、適正に取り組まれない。

法令等に基づく適正かつ効率的な事務の執行に取り組むことは、市民からの負託と信頼に応え、市民への説明責任を果たすことに繋がるものである。管理監督者による適正な事務の執行を確保する観点からの指導・管理、並びに事務を統括する課による、実効性のある取組みを期待する。

第4 監査対象部課等の概要

1 健康福祉部

(1) 監査対象の主な事務（多摩市組織条例より）

- ア 地域福祉に関すること。
- イ 生活福祉に関すること。
- ウ 保健衛生及び健康に関すること。
- エ 国民健康保険、後期高齢者医療及び国民年金に関すること。
- オ 高齢福祉に関すること。
- カ 介護保険に関すること。
- キ 障害福祉に関すること。
- ク 福祉事務所に関すること。

(2) 課、係及び機関等の事務分掌等（多摩市組織規則より。ただし今回の監査対象外である福祉総務課、健康推進課、高齢支援課及び健幸まちづくり推進室を除く。）

ア 生活福祉課

（ア）生活支援係

- ・ 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく経理及び医療事務に関すること。
- ・ 生活保護に係る法外事業の経理事務に関すること。
- ・ 中国残留邦人等に対する支援給付の経理事務に関すること。
- ・ 課の庶務に関すること。
- ・ 課の他の担当に属さないこと。

（イ）生活保護担当

- ・ 生活相談に関すること。
- ・ 生活保護法に基づく保護に関すること。
- ・ 中国残留邦人等の生活支援に関すること。（経理事務を除く。）

イ 保険年金課

（ア）国民年金係

- ・ 国民年金事業に関すること。
- ・ 国民年金の裁定請求に関すること。
- ・ 国民年金保険料の免除に関すること。
- ・ 福祉年金に関すること。
- ・ 課の庶務に関すること。
- ・ 課の他の担当に属さないこと。

（イ）国保担当

- ・ 国民健康保険事業の運営に関すること。
- ・ 国民健康保険の給付及び医療費に関すること。

- ・ 出産育児一時金及び葬祭費の決定及び支給に関する事。
- ・ 国民健康保険に係る高額療養費及び出産費の貸付けに関する事。
- ・ 特定健診及び特定保健指導に関する事。

(ウ) 保険税担当

- ・ 国民健康保険税の賦課及び調定に関する事。
- ・ 国民健康保険税の徴収に関する事。
- ・ 国民健康保険税の滞納処分に関する事。
- ・ 国民健康保険税の徴収の猶予及び滞納処分の停止に関する事。

(エ) 後期高齢者医療担当

- ・ 後期高齢者医療の資格管理の届出等に関する事。
- ・ 後期高齢者医療の保険給付の届出等に関する事。
- ・ 後期高齢者医療の保険料の徴収等に関する事。
- ・ 後期高齢者医療制度に係る保健事業等に関する事。
- ・ 東京都後期高齢者医療広域連合との連絡調整に関する事。

ウ 介護保険課

(ア) 介護保険担当

- ・ 介護保険事業計画の推進に関する事。
- ・ 介護保険運営協議会の運営に関する事。
- ・ 介護保険指定事業者との連絡調整に関する事。
- ・ 介護保険サービスの相談に関する事。
- ・ 介護保険料の賦課及び徴収に関する事。
- ・ 介護保険指定事業者の指定に関する事。
- ・ 介護保険指定事業者の指導及び検査に関する事。
- ・ 課の庶務に関する事。
- ・ 課の他の担当に属さない事。

(イ) 認定給付担当

- ・ 要介護及び要支援認定に関する事。
- ・ 介護認定調査に関する事。
- ・ 介護認定審査会の運営に関する事。
- ・ 保険給付に関する事。
- ・ 高額介護サービス費等の貸付けに関する事。
- ・ 被保険者の資格管理に関する事。
- ・ 介護保険サービスの適正化に関する事。

エ 障害福祉課

(ア) 障害福祉係

- ・ 心身障がい者に係る各種手当及び助成に関する事。
- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく自立支援医療に関する事。

- ・ 心身障がい者の各種医療費の助成に関すること。
- ・ 精神障害者保健福祉手帳に関すること。
- ・ 心身障害者扶養年金等に関すること。
- ・ 東京グリーンシステムズ株式会社の指導監理その他連絡調整に関すること。
- ・ 課の庶務に関すること。
- ・ 課の他の担当に属さないこと。

(イ) 相談支援担当

- ・ 障がい者の保健福祉に係る相談及び支援に関すること。
- ・ 障がい者福祉施策の企画及び推進に関すること。
- ・ 障がい者団体及び関係機関との調整に関すること。
- ・ 身体障害者手帳及び愛の手帳に関すること。
- ・ 地域活動支援センターに関すること。
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）に基づく市長同意に関すること。
- ・ 障害者総合支援法に基づく指定特定相談支援事業者及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者に関すること。
- ・ 多摩市障害支援区分認定審査会に関すること。
- ・ 障がい者虐待の防止、虐待を受けた障がい者の保護及び自立の支援等に関すること。
- ・ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに関すること。
- ・ 障がい者の差別解消及び理解促進に関すること。

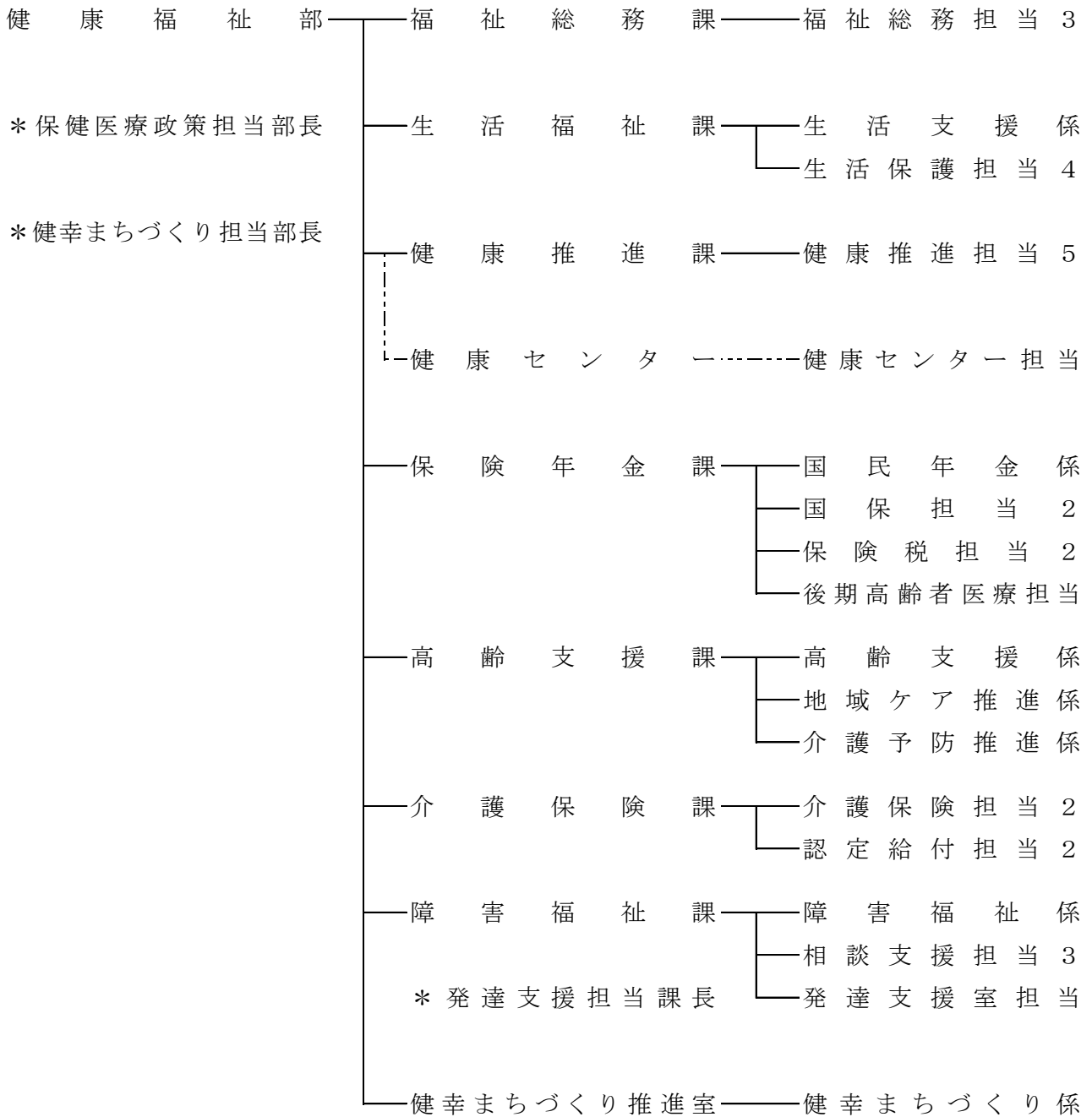
(ウ) 発達支援室担当

- ・ 発達障がい児（者）の相談及び関係機関との調整に関すること。
- ・ ひまわり教室の管理運営に関すること。
- ・ 発達障害への理解促進の普及啓発及び人材育成に関すること。
- ・ 多摩市立教育センターの幼児、児童及び生徒の発達相談に関すること。
- ・ 要保護児童対策地域協議会に関すること。

オ 発達支援担当課長

- ・ 障害福祉課事務のうち発達支援室担当に関する事務を担当する。

2 監査対象部課等の組織（令和5年10月1日現在）



※ 点線は、機関を表している。

※ 健康センターは、健康推進課が兼務している。

※ 担当の後の数字は、担当の組織数であり、「担当2」であれば担当の係が2つあることを示す。

※ 健幸まちづくり推進室長は、健幸まちづくり担当部長が兼務している。

<参考資料>

歳入一覧（令和5年8月末日現在）
（予算現額は、補正予算を反映している。）

（単位：円）

所属課名	会計	項名称	名 称	予算現額	調定額	収入済額		
生活福祉課	一般会計	国庫負担金	生活困窮者自立支援事業負担金（3／4）	8,875,000	0	0		
			生活保護費負担金（3／4）	3,239,490,000	2,490,300,499	1,494,180,288		
			中国残留邦人等支援事業負担金（3／4）	12,921,000	0	0		
		国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	25,187,000	0	0		
			社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（10／10）	7,896,000	0	0		
		国委託金	中国残留邦人等支援相談員委託金（10／10）	290,000	0	0		
		都負担金	生活保護費負担金（1／4）	109,353,000	82,015,000	0		
		市預金利子	歳計現金預金利子	1,000	2	2		
		雑入	生活保護費返納金	68,052,000	430,893,079	18,712,094		
			福祉援護費返還金	0	209,000	184,000		
			法外援護事業返還金	0	1,400	1,400		
			生活保護費返納金加算金	24,000	2,390,878	4,400		
		合計				3,472,089,000	3,005,809,858	1,513,082,184
		介護保険課	一般会計	国庫負担金	低所得者保険料軽減負担金（1／2）	73,645,000	23,785,000	23,785,000
都負担金	低所得者保険料軽減負担金（1／4）			36,823,000	23,785,233	23,785,233		
都補助金	介護保険事業費補助金（3／4、1／2）			620,000	0	0		
財産運用収入	高額介護サービス費等貸付基金利子			1,000	24	24		
特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金			1,000	0	0		
小計				111,090,000	47,570,257	47,570,257		
介護保険特別会計	介護保険料		第1号被保険者保険料（現年特別徴収）	2,441,120,000	2,449,634,400	800,283,300		
			第1号被保険者保険料（現年普通徴収）	244,037,000	248,060,800	80,572,200		
			滞納繰越分第1号被保険者保険料	4,903,000	30,347,400	1,820,400		
	手数料		証明手数料	1,000	0	0		
	国庫負担金		介護給付費国庫負担金（20／100）	2,029,832,000	845,761,000	845,761,000		
	国庫補助金		介護保険調整交付金	78,850,000	77,831,000	77,831,000		
			介護保険災害臨時特例補助金	1,000	0	0		
			保険者機能強化推進交付金	1,000	0	0		
	支払基金交付金		介護給付費交付金（27／100）	3,085,405,000	2,473,041,000	1,099,131,000		
	都負担金		介護給付費都負担金（12.5／100）	1,684,081,000	561,356,000	561,356,000		
	財政安定化基金支出金		財政安定化基金交付金	1,000	0	0		
	都補助金		区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金（3／4）	1,898,000	0	0		

所属課名	会計	項名称	名 称	予算現額	調定額	収入済額	
介護 保 険 課	介護 保 険 特 別 会 計	一般会計 繰入金	介護給付費繰入金 (12.5/100)	1,428,429,000	0	0	
			職員給与等繰入金	147,117,000	0	0	
			事務費繰入金	168,442,000	0	0	
			特別還付金繰入金	1,500,000	0	0	
			低所得者保険料軽減繰入金	147,290,000	0	0	
		基金繰入金	介護保険給付準備基金繰入金	456,348,000	0	0	
		延滞金・加算 金及び過料	第1号被保険者延滞金	1,000	0	0	
			過料	1,000	0	0	
		預金利子	歳計現金預金利子	7,000	0	0	
		雑入	滞納処分費	1,000	0	0	
			第三者納付金	1,000	0	0	
			返納金	1,000	0	0	
			雇用保険被保険者負担金	181,000	0	0	
			介護予防・日常生活支援総合事業返還金	1,000	0	0	
			介護・介護予防サービス等諸費返還金	1,000	175,965	175,965	
		財産運用収入	介護保険給付準備基金利子	723,000	0	0	
		繰越金	前年度繰越金	1,000	826,154,522	826,154,522	
			小計		11,920,175,000	7,512,362,087	4,293,085,387
			合計		12,031,265,000	7,559,932,344	4,340,655,644
障 害 福 祉 課	一 般 会 計	使用料	自動販売機設置使用料	33,000	33,000	33,000	
		国庫負担金	特別障害者手当等負担金 (3/4)	74,854,000	48,705,933	0	
			障害者自立支援給付国庫負担金 (1/2)	1,925,137,000	0	0	
			障害者医療費国庫負担金 (1/2)	92,989,000	0	0	
		国庫補助金	地域生活支援事業国庫補助金 (1/2)	80,834,000	0	0	
		国委託金	特別児童扶養手当事務費委託金 (10/10)	323,000	0	0	
		都負担金	心身障害者福祉手当負担金 (10/10)	235,197,000	155,298,000	155,298,000	
			障害者自立支援給付都負担金 (1/4)	1,009,063,000	0	0	
		都補助金	在宅障害者福祉事業費等補助金 (10/10)	1,000	0	0	
			重度訪問介護等利用促進に係る区市町村支援事業補助金 (3/4)	22,965,000	0	0	
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	349,855,000	0	0	
			精神保健福祉一般相談事業交付金 (10/10)	12,060,000	0	0	
			地域生活支援事業都補助金 (1/4)	40,417,000	0	0	
			区市町村特別支援事業補助金 (1/4)	53,586,000	0	0	
区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金 (3/4)	3,076,000		0	0			
在宅レスパイト・就労等支援事業補助金 (1/2)	448,000	0	0				

所属課名	会計	項名称	名 称	予算現額	調定額	収入済額		
障害福祉課	一般会計	都補助金	区市町村在宅療養推進事業補助金（10/10）	129,000	0	0		
			重度障害者に係る区市町村特別支援事業補助金（10/10）	13,239,000	0	0		
		都委託金	身体障害者等都営無料乗車証発行取扱事務委託金（10/10）	60,000	34,850	34,850		
			身体・知的障害者相談員事業交付金（10/10）	5,000	0	0		
			心身障害者扶養年金・共済事務委託金（10/10）	489,000	0	0		
			重度心身障害者手当事務委託金（10/10）	575,000	0	0		
			心身障害者医療事業事務委託金（10/10）	1,563,000	0	0		
			医療費助成申請書等の受理事務交付金（10/10）	3,476,000	0	0		
			身体障害者福祉法に関する事務費等交付金（10/10）	225,000	0	0		
			難病医療費助成申請書等の受理事務交付金（10/10）	1,378,000	0	0		
			子ども医療費助成申請書等の受理事務交付金（10/10）	33,000	0	0		
			雑入	心身障がい者福祉手当返還金	1,000	122,500	23,000	
		障害者自立支援給付費等返還金		1,200,000	8,406,901	500,000		
		特別障がい者手当等返還金		1,000	80,000	4,000		
		特定疾病者福祉手当返還金		1,000	0	0		
		障がい者グループホーム等家賃助成費返還金		48,000	40,700	40,700		
		全国統一要約筆記者認定試験受験者負担金		34,000	0	0		
		児童発達支援利用者負担金		1,000	36,939	36,939		
		児童発達支援給付費		52,260,000	15,349,934	15,349,934		
		合計				3,975,556,000	228,108,757	171,320,423
保険年金課	一般会計	国庫負担金	保険基盤安定負担金（1/2）	88,522,000	0	0		
			未就学児均等割保険料負担金（1/2）	3,432,000	0	0		
		国委託金	国民年金費委託金（10/10）	35,500,000	7,383,000	7,383,000		
			年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	346,000	0	0		
		都負担金	保険基盤安定負担金（3/4、1/4）	535,545,000	0	0		
			未就学児均等割保険料負担金（1/4）	1,716,000	0	0		
		財産運用収入	出産費資金貸付基金利子	1,000	15	15		
			高額療養費貸付基金利子	1,000	29	29		
		特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	0	0		
		小計				665,064,000	7,383,044	7,383,044
		国民健康保険特別会計	国民健康保険税（一般被保険者）	医療給付費分現年課税分	1,703,993,000	1,838,785,136	964,487,400	
				介護納付金分現年課税分	190,437,000	226,216,120	0	
				医療給付費分滞納繰越分	88,993,000	240,839,089	36,212,795	
介護納付金分滞納繰越分	14,528,000			39,128,080	0			
後期高齢者支援金等分現年課税分	601,749,000			650,786,844	0			
後期高齢者支援金等分滞納繰越分	31,524,000			86,541,654	0			

所属課名	会計	項名称	名 称	予算現額	調定額	収入済額		
保 險 年 金 課	国民健康保険特別会計	国民健康保険税(退職被保険者等)	医療給付費分現年課税分	1,000	0	0		
			介護納付金分現年課税分	1,000	0	0		
			医療給付費分滞納繰越分	140,000	458,130	0		
			介護納付金分滞納繰越分	40,000	144,447	0		
			後期高齢者支援金等分現年課税分	1,000	0	0		
			後期高齢者支援金等分滞納繰越分	53,000	190,911	0		
		手数料	証明手数料	1,000	10,200	13,800		
		国庫補助金	国民健康保険災害臨時特例補助金	123,000	0	0		
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10)	100,000	0	0		
			出産育児一時金臨時補助金	0	0	0		
		都負担金補助金	普通交付金	10,096,202,000	3,479,061,690	3,373,027,773		
			特別交付金	204,348,000	0	0		
			都費補助金	51,871,000	0	0		
		財産運用収入	基金積立金利子	51,000	0	0		
		他会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	294,498,000	0	0		
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	177,045,000	0	0		
			未就学児均等割保険料繰入金	6,864,000	0	0		
			職員給与等繰入金	288,712,000	0	0		
			出産育児一時金等繰入金	26,000,000	0	0		
			その他一般会計繰入金	1,595,090,000	0	0		
		基金繰入金	財政運営基金繰入金	39,408,000	0	0		
		繰越金	前年度繰越金	1,000	768,223,550	768,223,550		
		延滞金・加算金及び過料	一般被保険者保険税延滞金	20,000,000	2,762,743	3,070,542		
			退職被保険者等保険税延滞金	400,000	0	0		
			一般被保険者加算金	1,000	0	0		
			退職被保険者等加算金	1,000	0	0		
		預金利子	歳計現金預金利子	9,000	4	0		
		雑入	滞納処分費	1,000	0	0		
			一般被保険者第三者納付金	1,000	206,332	206,332		
			退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0		
			一般被保険者返納金	1,000	8,429,200	3,363,427		
			退職被保険者等返納金	1,000	0	0		
			雑入	1,000	0	0		
			雇用保険被保険者負担金	16,000	0	0		
		小計				15,432,207,000	7,341,784,130	5,148,605,619

所属課名	会計	項名称	名 称	予算現額	調定額	収入済額		
保 險 年 金 課	後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	1,301,694,000	1,295,311,000	444,036,500		
			普通徴収保険料現年度分	955,626,000	1,055,877,300	242,054,000		
			普通徴収保険料滞納繰越分	6,123,000	10,477,200	3,607,900		
		手数料	証明手数料	1,000	2,700	2,700		
		広域連合負担金	保険料軽減措置負担金返還金	1,000	0	0		
			保険料負担金返還金	800,000	0	0		
			保険料負担金返還金	120,000	0	0		
		広域連合補助金	保険料賦課事務補助金（10/10）	1,000	0	0		
			長寿・健康増進事業費補助金（1/3、10/10）	10,493,000	0	0		
			区市町村支援事業補助金	8,825,000	0	0		
			後期高齢者医療制度事業費関連補助金	3,447,000	0	0		
		受託事業収入	健康診査費受託事業収入	96,876,000	0	0		
			葬祭費受託事業収入	65,000,000	39,262,500	39,262,500		
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費受託事業収入	16,377,000	0	0		
		還付加算金	還付加算金	60,000	0	0		
		他会計繰入金	療養給付費繰入金	1,424,044,000	0	0		
			事務費繰入金	124,663,000	0	0		
			保険基盤安定繰入金	360,548,000	0	0		
			保険料軽減措置繰入金	149,649,000	0	0		
			健康診査費繰入金	79,961,000	0	0		
			特別還付金繰入金	150,000	0	0		
		繰越金	前年度繰越金	4,978,000	57,366,237	57,366,237		
		延滞金及び過料	延滞金	700,000	134,700	165,000		
			過料	1,000	0	0		
		預金利子	歳計現金預金利子	2,000	0	0		
		雑入	滞納処分費	1,000	0	0		
			雑入	1,000	0	0		
			雇用保険被保険者負担金	1,000	0	0		
		小計				4,610,143,000	2,458,431,637	786,494,837
		合計				20,707,414,000	9,807,598,811	5,942,483,500

事業別歳出一覧（令和5年8月末日現在）

（予算現額は、補正予算、予備費充用を反映している。）

（単位：円）

所属課名	会計	事業名	予算現額	支出負担行為額	執行額	
生活福祉課	一般会計	生活保護法外事業	22,473,000	7,069,020	5,305,749	
		生活保護法施行事務費	66,681,000	35,629,803	15,506,574	
		生活保護費	4,407,338,000	2,095,167,973	2,086,795,356	
		中国残留邦人等支援事業	18,043,000	4,158,425	4,058,453	
		合計	4,514,535,000	2,142,025,221	2,111,666,132	
介護保険課	一般会計	介護保険推進事業	63,989,000	8,794,000	4,688,000	
		介護保険特別会計繰出	1,994,699,000	0	0	
		小計	2,058,688,000	8,794,000	4,688,000	
	介護保険特別会計	介護保険事務経費	58,129,000	24,553,902	18,461,046	
		介護保険サービス推進事業	2,532,000	359,809	275,109	
		介護サービス事業所等に対する指導検査等事業	1,304,000	0	0	
		介護保険運営協議会費	1,315,000	120,600	0	
		国民健康保険団体連合会負担金	425,000	0	0	
		介護保険料賦課徴収事務経費	2,993,000	2,524,974	2,524,974	
		介護認定審査会運営費	13,169,000	4,829,430	3,791,811	
		介護認定調査事業	90,665,000	25,208,828	24,970,315	
		介護サービス等諸費	10,471,160,000	3,277,056,062	3,277,056,062	
		介護予防サービス等諸費	329,843,000	94,728,375	94,728,375	
		審査支払に要する経費	12,162,000	3,837,275	3,837,275	
		高額介護サービス等費	327,840,000	98,840,861	98,840,861	
		高額医療合算介護サービス等費	41,262,000	38,127,280	38,127,280	
		特定入所者介護サービス等費	245,169,000	56,169,092	56,169,092	
		市町村特別給付費	5,373,000	1,476,000	1,118,070	
		財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	
		介護給付費等費用適正化事業	741,000	0	0	
		指定型訪問・通所サービス費	263,501,000	82,171,922	82,171,922	
		介護予防ケアマネジメント事業	45,612,000	9,812,268	9,812,268	
		高額介護予防・生活支援サービス費	635,000	154,855	154,855	
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	392,000	352,878	352,878	
		地域支援事業に係る審査支払に要する経費	851,000	225,675	225,675	
		介護保険給付準備基金積立金	723,000	0	0	
		第1号被保険者保険料還付金	5,000,000	2,944,200	2,644,200	
		国庫支出金等返還に要する経費	1,000	0	0	
		特別還付金	1,500,000	986,125	949,158	
		他会計繰出金	1,000	0	0	
		小計		11,922,299,000	3,724,480,411	3,716,211,226
			合計	13,980,987,000	3,733,274,411	3,720,899,226

所属課名	会計	事業名	予算現額	支出負担行為額	執行額
障害福祉課	一般会計	心身障がい者支援事業	84,025,000	17,942,262	7,317,525
		ハンディキャブ運行事業	16,044,000	16,043,168	8,021,582
		重度脳性麻痺者介護人派遣事業	1,000	0	0
		身体障がい者電話使用料助成事業	107,000	28,732	28,732
		心身障がい者福祉手当支給事業	355,613,000	234,108,000	234,108,000
		心身障がい者医療事務費	382,000	41,971	41,971
		特定疾病者福祉手当支給事業	96,516,000	58,692,000	29,748,000
		発達障がい児(者)相談支援事業	24,101,000	9,133,009	9,020,369
		聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業	1,159,000	345,094	345,094
		障がい者チャレンジ雇用・就労支援事業	41,006,000	37,114,880	19,058,380
		特別障がい者手当等支給事業	100,311,000	47,218,490	47,218,490
		児童発達支援通所事業	73,880,000	73,880,000	24,632,000
		身体・知的障がい者相談員事業運営費	235,000	0	0
		精神障がい者グループホーム活用型ショートステイ事業	4,608,000	1,470,000	1,470,000
		障がい者おむつ支給等事業	5,831,000	1,792,606	1,792,606
		心身障がい者(児)一時保護事業	26,268,000	26,006,868	6,572,034
		障がい者自立支援推進事業	4,763,187,000	1,957,127,627	1,605,029,002
		地域生活支援事業	291,399,000	180,501,665	102,834,099
		特別児童扶養手当支給事業	63,000	0	0
				合計	5,884,736,000
保険年金課	一般会計	国民健康保険特別会計繰出	2,388,209,000	0	0
		後期高齢者医療特別会計繰出	2,139,015,000	0	0
		国民年金事務経費	3,048,000	1,247,429	1,220,039
		小計	4,530,272,000	1,247,429	1,220,039
	国民健康保険特別会計	国民健康保険事務経費	51,030,000	24,277,679	13,371,169
		国民健康保険団体連合会負担金	3,264,000	771,277	771,277
		国民健康保険税賦課徴収事務費	28,306,000	15,198,429	14,811,006
		国民健康保険運営協議会費	1,791,000	153,300	153,300
		保険給付に要する経費(一般被保険者療養給付費)	8,721,158,000	2,798,611,143	2,798,611,143
		退職被保険者等保険給付に要する経費(療養給付費)	374,000	0	0
		保険給付に要する経費(一般被保険者療養費)	78,881,000	30,329,111	26,782,749
		退職被保険者等保険給付に要する経費(療養費)	88,000	0	0
		保険給付に要する経費(審査支払手数料)	44,739,000	17,285,957	17,227,635
		保険給付に要する経費(一般被保険者高額療養費)	1,251,539,000	502,345,946	500,963,306
退職被保険者等保険給付に要する経費(高額療養費)	115,000	0	0		
保険給付に要する経費(一般被保険者高額介護合算療養費)	1,500,000	924,063	924,063		

所属 課名	会計	事業名	予算現額	支出負担行為額	執行額
保 險 年 金 課	国民健康保険特別会計	退職被保険者等保険給付に要する経費(高額介護合算療養費)	50,000	0	0
		保険給付に要する経費(一般被保険者移送費)	200,000	0	0
		退職被保険者等保険給付に要する経費(移送費)	50,000	0	0
		保険付加給付に要する経費(出産育児一時金)	39,017,000	12,840,200	11,839,780
		保険付加給付に要する経費(葬祭費)	11,550,000	4,550,000	4,550,000
		保険付加給付に要する経費(結核・精神医療給付金)	18,796,000	7,490,802	7,490,802
		保険付加給付に要する経費(傷病手当金)	4,008,000	221,372	221,372
		一般被保険者医療費給付分	3,277,349,000	819,337,250	409,668,625
		退職被保険者等医療費給付分	703,000	175,522	87,762
		一般被保険者後期高齢者支援金分	1,089,324,000	272,330,996	136,165,498
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	266,000	66,449	33,226
		介護納付金に要する経費	383,653,000	95,913,180	47,956,593
		国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費	3,623,000	965,500	965,500
		医療費分析等に要する経費	4,494,000	938,653	212,928
		疾病予防に要する経費	9,754,000	7,865,000	0
		特定健康診査に要する経費	170,475,000	22,251,915	22,251,915
		特定保健指導に要する経費	26,655,000	2,467,113	1,864,049
		国民健康保険財政運営基金	101,000	0	0
		一般被保険者保険税還付金	24,000,000	21,413,200	20,595,500
		退職被保険者等保険税還付金	300,000	0	0
		保険給付費等償還金	1,000	0	0
	その他償還金	100,000	0	0	
	退職者医療共同事業に要する拠出金	4,000	0	0	
	予備費	5,000,000	0	0	
	小計	15,252,258,000	4,658,724,057	4,037,519,198	
	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療事務事業	12,144,000	7,579,627	6,562,402
		後期高齢者医療保険料徴収事務事業	10,295,000	3,034,477	2,902,464
		後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	4,254,860,000	1,369,252,103	1,152,326,478
		後期高齢者医療健康診査等事業	199,602,000	34,948,589	34,948,589
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	10,577,000	28,664	28,664
		後期高齢者医療葬祭費給付事業	65,126,000	19,450,000	19,450,000
		後期高齢者医療保険料還付事業	6,108,000	5,086,602	4,866,602
		一般会計繰出金	1,000	0	0
予備費		5,000	0	0	
小計		4,558,718,000	1,439,380,062	1,221,085,199	
合計		24,341,248,000	6,099,351,548	5,259,824,436	

仮払金一覧表（令和5年8月末日現在）

（単位：円）

所管課名	用途	金額	時間外保管場所等
生活福祉課	生活保護費返還金用つり銭	22,000	手提げ金庫を会計課耐火金庫内
保険年金課	休日及び時間外対応国民健康保険税収納用 つり銭	33,000	手提げ金庫を会計課耐火金庫内